

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第118期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 隆夫
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255(86)3101
【事務連絡者氏名】	総務担当部長 榊原 道治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03(3514)0511

(注)平成26年7月1日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定である。

最寄りの連絡場所	東京都中央区八重洲一丁目4番16号
電話番号	03(6860)7340

【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長兼経営企画部長 古跡 隆一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	26,569,965	37,797,819	54,204,726	43,386,738	42,576,783
経常利益又は経常損失( ) (千円)	818,791	1,156,481	3,204,506	611,062	323,707
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	452,628	155,172	1,769,433	1,007,538	3,336,593
包括利益 (千円)	-	121,232	1,789,368	846,092	3,239,503
純資産額 (千円)	25,294,675	25,100,072	26,667,591	25,501,281	22,253,272
総資産額 (千円)	33,880,388	37,902,754	46,709,162	40,912,879	38,909,368
1株当たり純資産額 (円)	801.17	795.01	839.75	803.77	702.99
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	15.66	4.91	56.04	31.91	105.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	66.2	56.8	62.0	57.0
自己資本利益率 (%)	1.9	0.6	6.7	3.9	14.0
株価収益率 (倍)	47.4	83.9	7.8	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	249,227	3,436,674	5,245,808	4,513,459	489,903
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,005,313	1,544,958	2,178,637	1,478,165	2,474,284
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	689,504	393,106	5,677,843	2,102,862	21,197
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,021,150	6,519,760	4,802,329	5,689,724	3,686,346
従業員数 (人)	427	445	708	758	775

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

3. 第117期及び第118期については、1株当たり当期純損失であるため、株価収益率を記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	24,317,892	29,869,626	36,048,473	32,440,328	37,935,148
経常利益 (千円)	658,616	629,859	732,691	403,563	103,807
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	366,079	135,175	349,823	50,351	2,607,866
資本金 (千円)	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000
発行済株式総数 (株)	31,600,000	31,600,000	31,600,000	31,600,000	31,600,000
純資産額 (千円)	24,996,078	24,511,126	24,594,006	24,472,114	21,905,580
総資産額 (千円)	32,241,420	35,782,938	41,945,328	38,231,856	38,266,483
1株当たり純資産額 (円)	791.71	776.35	778.98	775.12	693.83
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	5.00	2.50
(内1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	12.67	4.28	11.08	1.59	82.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	68.5	58.6	64.0	57.2
自己資本利益率 (%)	1.5	0.6	1.4	0.2	11.2
株価収益率 (倍)	58.6	-	39.5	219.5	-
配当性向 (%)	78.9	-	90.3	314.5	-
従業員数 (人)	313	328	319	319	368

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため記載していない。

3. 第115期及び第118期については、1株当たり当期純損失であるため、株価収益率及び配当性向を記載していない。

## 2【沿革】

昭和9年2月	中央電気株式会社（電力供給と設備提供）と秩父電気工業株式会社（合金鉄製造技術提供）の共同出資により中央電気工業株式会社を設立し、本社を東京都中央区京橋に置く 田口工場（現妙高工場 新潟県）で電気炉による合金鉄の製造を開始
昭和16年11月	電解金属マンガンの製造設備完成
昭和20年5月	本社を現在地に移転
昭和24年7月	新潟証券取引所に上場
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	鹿島工場（茨城県）の建設に着手
昭和45年11月	鹿島工場1号電気炉（40,000KVA）完成
昭和49年2月	中電産業株式会社（現連結子会社）を設立
昭和49年3月	鹿島工場2号電気炉（50,000KVA）完成
昭和51年8月	有限会社越後商事（中電エンタープライズ株式会社）を設立
昭和59年3月	田口工場（現妙高工場）に酸化水酸化マンガンの製造設備完成
昭和61年9月	田口工場（現妙高工場）に化成二酸化マンガンの製造設備完成
平成元年7月	鹿島工場に炭酸亜鉛の製造設備取得
平成3年1月	田口工場（現妙高工場）に四三酸化マンガン及び高級化学二酸化マンガンの製造設備完成
平成4年1月	田口工場（現妙高工場）に水素吸蔵合金製造設備完成
平成5年6月	中電興産株式会社（現連結子会社）を設立
平成7年11月	一般廃棄物処理業開始
平成14年4月	中電産業株式会社と中電エンタープライズ株式会社は中電産業株式会社を存続会社として合併
平成14年6月	産業廃棄物処分業、特別産業廃棄物処分業開始
平成16年10月	鹿島工場に廃棄物溶融リサイクルセンター完成
平成21年12月	住友金属工業株式会社（現新日鐵住金株式会社）より、住金モリコープ株式会社（中電レアアース株式会社に商号変更）の株式の取得を含めたリチウムイオン電池負極材料事業を承継 VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY (VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED)(現連結子会社)を設立
平成25年7月	中央電気工業株式会社と中電レアアース株式会社は中央電気工業株式会社を存続会社として合併
平成26年6月	㈱東京証券取引所市場第二部の上場廃止

### 3【事業の内容】

当企業集団は、新日鐵住金(株)（その他の関係会社）と中央電気工業(株)（当社）及び当社の子会社（中電産業(株)、中電興産(株)、VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED）とで構成されている。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりである。

新日鐵住金(株)・・・鉄鋼・非鉄金属及びそれらの合金の製造及び販売等であり、当社は同社から原材料等の一部を購入しており、当社製品の一部を同社へ販売している。

当社 1、2・・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄と、硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに希土類磁石用合金材料等の機能材料の製造、販売。

中電産業(株)（連結子会社） 3・・・土木・建築業及び建築資材の製造、当社の設備補修等を行っている。

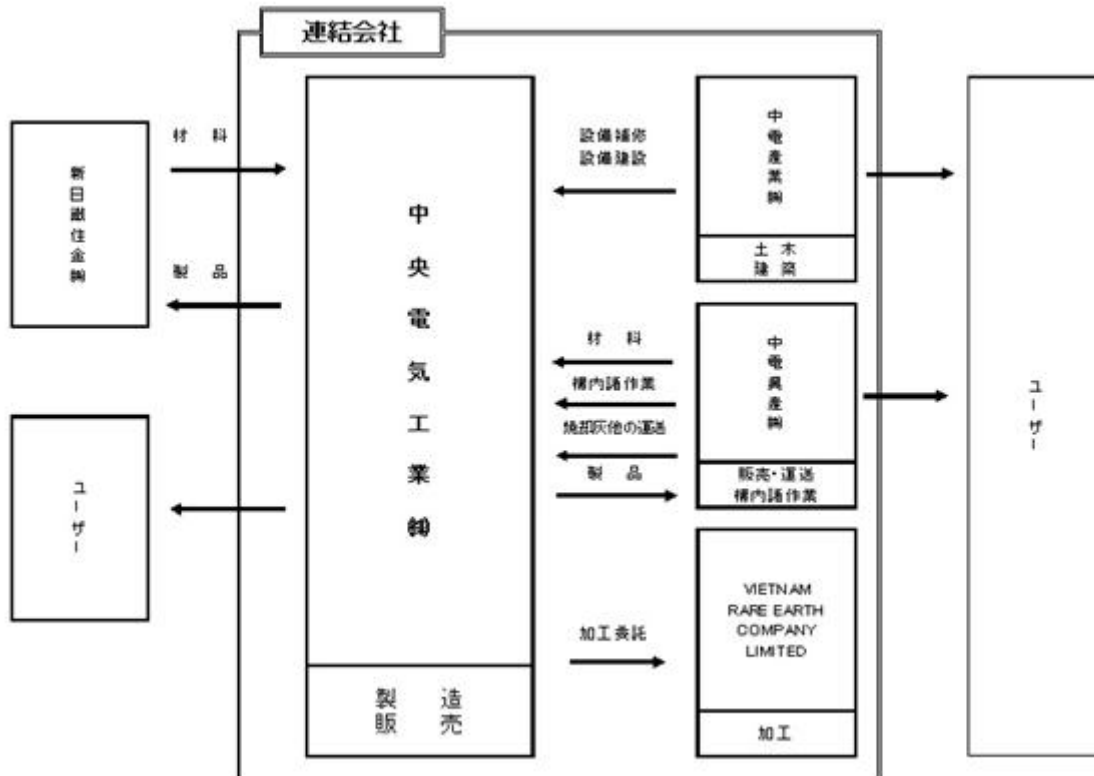
中電興産(株)（連結子会社） 1、2・・・当社製品の一部の販売並びに当社原材料等の一部の購入を行っており、又、当社工場内の諸作業、並びに焼却灰他の運送を行っている。

VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED（連結子会社） 2・・・希土類磁石用合金原料及び二次電池用合金原料の受託加工。

- 1・・・合金鉄事業
- 2・・・機能材料事業
- 3・・・その他

以上の事業は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

当社及び関係会社等の状況を図示すると次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED	ベトナム社会 主義共和国バ クニン省	763,502	機能材料事業	88.9	当社が原材料を加工委託してい る。 役員の兼任等・・・無し 設備の賃貸借・・・無し
その他2社					
(その他の関係会社) 新日鐵住金(株)	東京都千代田 区	419,524,979	鉄鋼事業	(被所有) 38.3	当社の製品を販売し、原材料等の 購入をしている。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。  
 2. 上記の「その他の関係会社」は、有価証券報告書を提出している。  
 3. VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITEDについては特定子会社に該当している。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合金鉄事業	159
機能材料事業	531
報告セグメント計	690
その他	46
全社(共通)	39
合計	775

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
368	39.3	13.7	5,481,731

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合金鉄事業	149
機能材料事業	191
報告セグメント計	340
全社(共通)	28
合計	368

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ49名増加したのは主に中電レアアース㈱と合併したことによるものである。

### (3) 労働組合の状況

中央電気工業労働組合は日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟し、組合員数は平成26年3月31日現在299人でユニオンショップ制である。

なお、労使は相互の信頼関係を基調として円満に推移している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、円安・株価上昇に伴う個人消費の改善及び企業収益の好転等、経済全体に着実な回復の動きが見られている。

セグメント別の営業の状況は以下の通りである。

#### (合金鉄事業)

合金鉄の販売数量は、シリコマンガンの販売減により、前連結会計年度比0.8%の減となった。当該事業を取り巻く環境は、マンガ系合金鉄市況においては、第3四半期連結会計期間末より若干上昇したものの長引く欧州経済の不振により依然低い水準であることに加え、製造コストで大きな比重を占める電力価格も高止まりしており、業績低迷を余儀なくされている。こうした中、合金鉄事業の一翼を担う環境事業は、廃棄物専用炉の処理能力の増強もあり、着実に業容が拡大している。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高20,188,674千円（前期比2.7%減）、営業利益510,512千円（前年同期の営業損失160,307千円）となった。

#### (機能材料事業)

ハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金の販売数量は、当該自動車の好調な生産を反映し前連結会計年度比4.6%の増加となった。磁石用合金は、国内での焼結磁石生産の増加により、販売数量は回復している。

機能材料事業の主要な原材料であるレアアースの購入価格は、当第4四半期連結会計期間においても下落傾向が継続しており、原材料を主体とする棚卸資産の評価損を約2億円計上している。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高21,467,442千円（前期比2.4%減）、営業損失47,135千円（前年同期の営業損失522,602千円）となった。

#### (その他)

土木関連事業は、厳しい事業環境下ではあるが、当連結会計年度の業績は、売上高920,666千円（前期比42.4%増）、営業利益53,348千円（前期比131.1%増）となった。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は42,576,783千円（前期比1.9%減）、経常利益は323,707千円（前年同期の経常損失611,062千円）、また、合金鉄事業用資産について減損損失の計上及び繰延税金資産を取崩した結果、当期純損失は3,336,593千円（前年同期の当期純損失1,007,538千円）となった。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加及びたな卸資産の減少等によりキャッシュ・イン・フローが増加したものの、売上債権の増加等によってキャッシュ・アウト・フローが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,003,378千円減少し、当連結会計年度末は3,686,346千円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は前連結会計年度との比較においては4,023,556千円減少し、489,903千円のキャッシュ・イン・フローとなった。仕入債務が減少から増加に転じたことにより、キャッシュ・イン・フローが増加したものの、売上債権が減少から増加に転じたことにより、キャッシュ・アウト・フローが増加したこと等によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度との比較においては996,119千円増加し、2,474,284千円となった。これは主に設備投資支出が増加したことによるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度との比較においては2,102,862千円のキャッシュ・アウト・フローから21,197千円のキャッシュ・イン・フローとなった。これは主に借入金の返済が減少したことによるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
合金鉄事業(千円)	11,768,942	12.4
機能材料事業(千円)	21,342,124	7.1
報告セグメント計(千円)	33,111,066	9.1
その他(千円)	780,710	41.6
合計(千円)	33,891,777	8.3

- (注) 1. 金額は販売価格によって表示している。  
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
その他	770,904	0.4	26,972	79.9

- (注) 1. 合金鉄事業及び機能材料事業については受注生産を行っていない。  
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
合金鉄事業(千円)	20,188,674	2.7
機能材料事業(千円)	21,467,442	2.4
報告セグメント計(千円)	41,656,116	2.5
その他(千円)	920,666	42.4
合計(千円)	42,576,783	1.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新日鐵住金(株)	9,862,762	22.7	12,397,720	29.1
TDK(株)	3,410,517	7.9	5,959,444	14.0
住友商事(株)	14,863,242	34.3	5,829,022	13.7
日立金属(株)	1,564,005	3.6	4,838,236	11.4

3. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

合金鉄事業については、販売価格の大幅な上昇は期待できない中、コスト面では、東京電力からの電力購入単価上昇による大きなコストアップがあるため、販売価格・製造コスト動向を踏まえ電気炉の操業形態、原料の調達・配合を勘案した最適な生産体制を構築していく。

合金鉄事業の一翼を担う環境事業については、廃棄物専用炉の処理能力の増強も踏まえ、着実に業容を拡大していく。

機能材料事業については、自動車用二次電池向け水素吸蔵合金の旺盛な需要に確実に対応し、また、今後成長が期待できるリチウムイオン電池用材料及び磁石用合金については、新製品・新技術の研究開発の推進と新設備による高品質化及びコスト低減により、事業の拡大と利益の増加を目指す。原料のレアアースの調達ソースの多様化と原料コスト低減のため、ベトナムでの事業の戦力化を行っていく。

また、平成26年7月1日に予定されている当社及び日本電工株式会社の経営統合により、当社グループは、両社の合金鉄、機能材料、環境の各事業を融合した企業グループとなる。両社共通の主要事業である合金鉄においては、長年培ってきたノウハウを結集し、競争力強化に注力する。加えて、多様な需要が見込まれ、今後の飛躍が期待される機能材料事業及び環境事業においては、選択と集中により市場ニーズへの対応力、製品開発力の強化を図り、環境調和型社会、循環型社会の構築に貢献していく。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅するものではない。

##### 市況変動リスク

当社グループにおいては、合金鉄事業及び機能材料事業について、国際市況を基準として製品の販売及び原料の購入を行っている。両事業を取り巻く需要・供給環境、原料事情が世界的に流動的であり、これらによって両事業の国際市況が変動し、製品の販売価格及び原料購入価格に影響を与える可能性がある。

##### 競争について

当社グループにおいては、機能材料事業について、国内及び海外メーカーとの価格競争及び技術革新競争にさらされており、競争の激化により、販売価格や販売数量に影響を与える可能性がある。

##### 為替変動リスク

当社グループの業績及び財政状況は、為替相場の変動によって影響を受ける。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性がある。また、為替動向は外貨建で取引されている製品及び外貨建の国際市況を基準として取引されている製品の日本円換算額及び売上高にも影響を与える可能性がある。さらに、為替動向は外貨建で取引されている原料の購入価格及び製造コストにも影響を与える可能性がある。

##### 原料調達リスク

当社グループは、合金鉄事業及び機能材料事業において、海外から原料調達を行っている。原料に関わる需給環境の悪化、或いは原料調達先の貿易政策変動等により、原料調達に障害が生じる可能性がある。

##### 金利変動リスク

当社グループは金利の変動によって影響を受ける。金利変動は、当社グループの営業費用全体及び資産価値並びに負債、特に借入金の金利負担に影響を与える可能性がある。かかる金利変動リスクは、当社グループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関する金利負担の増大を招く可能性がある。

##### 知的財産

当社グループは当社技術に関わる知的財産権の取得・活用及び他社知的財産権の侵害防止に努めているが、技術の進歩が高度かつ複雑になる中、知的財産に関する訴訟が生じた場合には、当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

##### 特定の取引先との関係

当社は新日鐵住金株式会社の関係会社であり、平成26年3月末現在、同社は当社の議決権の38.3%を所有している。また、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち同社への売上高が占める比率は29.1%である。このため、同社の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

##### 法令その他の規則及び環境規制の変更

当社グループの事業活動に適用される法令その他の規則の変更があった場合には、業績に影響を与える可能性がある。また、事業活動により発生する排出物等に対する環境規制の変更及び当社の環境事業に係る廃棄物の取扱いに関する規制の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

##### 自然災害および事故

当社グループの主要設備が、大規模な自然災害に見舞われた場合は操業に支障を生じ、業績に影響を与える可能性がある。また、重大な設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を与える可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

日本電工株式会社（以下「日本電工」という）と当社は、平成26年7月1日（予定）を効力発生日として、日本電工株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を実施することを決議し、株式交換契約及び統合契約を締結した。（平成25年12月27日開催両社取締役会決議）

なお、公正取引委員会等の関係当局及び両社の株主総会においてそれぞれ承認されている。

### (1)本株式交換の目的

日本電工は、国内最大手の合金鉄メーカーとして、長年にわたり鉄鋼業界へ安定的な供給を続けており、主たる市場である国内での事業運営を補完し事業トータルとしての優位性を確保するため、海外生産や鉱山権益に対し積極的な投資を行ない、原料調達、製造から販売までの各プロセスにおいて磐石な基盤を築くことを目指してきた。また、マンガン酸リチウム、フェロボロン、酸化ジルコニウムといった機能材料事業においても、リチウムイオン電池等多様な先端産業分野に対し、他社を差異化する高機能素材や技術を提供することにより、合金鉄に続く第二の柱として更に事業を発展させていくことを計画している。日本電工はこれら合金鉄事業と機能材料事業を両輪として会社を牽引・発展させ、企業価値を高めるとともに豊かな社会の創造に貢献するべく、事業運営に取り組んでいる。

一方、当社は、合金鉄メーカーとして長年にわたり鉄鋼業界への安定供給を通じて日本鉄鋼業の安定生産に寄与するとともに、焼却灰等の不燃性廃棄物の熔融固化処理事業を通じてこのような廃棄物のリサイクルを推進し、更に、ハイブリッド自動車用で使用される二次電池負極材料やネオジム磁石用合金を中心とする機能材料事業を通じて時代とニーズを先取りした材料を供給しながら低二酸化炭素社会づくりへも貢献してきた。当社は、これらの三つの事業領域において、商品と製造技術のイノベーションを図りながらステークホルダーからの信頼を支えとして、未来のエネルギー基盤を支える材料メーカーとして社会へ貢献することを経営ビジョンに掲げ、企業価値の拡大に取り組んでいる。

こうした日本電工及び当社（以下「両社」という。）の合金鉄事業においては、主たる顧客である国内鉄鋼メーカーが世界規模での競争を激化させる中で、両社各々の主要取引先でもある新日本製鐵株式会社と住友金属工業株式会社は、平成24年10月1日を効力発生日として合併し、新日鐵住金株式会社（以下「新日鐵住金」という。）が誕生した。

また、昨今の所謂“原料高製品安”（合金鉄製品の原料となるマンガン鉱等の価格高騰にもかかわらず合金鉄製品の価格は伸び悩む状況）が続いていることに加え、近年東アジア地区において海外の競合他社の供給能力が増強される等、競争は激化の一途をたどる中で、両社は不断の自助努力により競争力を保ち、安定的な操業を続けてきた。足下においては、一時の極端な円高の是正により、国内鉄鋼メーカーの輸出競争力及び合金鉄の海外品に対する競争力は回復基調にあり、経営環境改善が期待されているものの、依然として予断を許す状況にない。また、このような状況に追い打ちをかけるように電力コストが大幅に上昇しており、電力多消費事業である合金鉄事業を営む両社の経営を圧迫している。特に当社においては平成25年9月末に合金鉄製造用固定資産の全額の減損処理を行っており、両社が今後もその安定供給を継続し、主要顧客である国内鉄鋼メーカーとともに国際競争を勝ち抜き、成長していくためには、新たな段階の企業努力、競争力強化が不可欠な状況である。

また、両社が合金鉄とともに主要事業としている機能材料分野においては、世界的な環境意識の広がり、定着に後押しされた“低炭素社会”“エコ社会”実現にむけた新技術の進歩とその多様化は顕著であり、今後大きな成長が期待されている。他方で、それら先端産業の大きな潜在的需要を巡る競争は激しく、またビジネスとしての不確実性も増大しており、より一層の技術力、開発力が強く求められている。

かかる状況下、両社は、さらなる事業の発展を実現するためには、各々の主要取引先が同じ新日鐵住金であり、事業内容及び企業風土が近く、円滑な経営統合を行える両社が長期ビジョン・戦略の共有化を行い、迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制を整備するとともに、速やかに各々が培ってきた経営資源を融合し最大限に有効活用することが急務と考え、経営統合を実施することが最適と判断した。

また、両社が経営統合を行うに当たっては、各々の事業ポートフォリオの相違から培われてきた両社の特色を損なうことなく、かつ現組織体制を活かして経営効率を向上させ、経営資源の選択と集中を推進できる最適の方法として、日本電工を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換方式を採用した。

両社はかかる経営統合により、両社の合金鉄、機能材料、環境の事業を融合した企業グループとなる。両社共通の主要事業である合金鉄事業においては、長年培ってきたノウハウを結集し、競争力強化に注力する。加えて、多様な需要が見込まれ、今後の飛躍が期待される機能材料事業及び環境事業においては、選択と集中により市場ニーズへの対応力、製品開発力の強化を図り、環境調和型社会、循環型社会の構築に貢献する。

これにより収益力の向上と強固な経営基盤確立を実現し、企業価値の向上と将来へ向けた更なる発展を通じて豊かな社会づくりに貢献し、ステークホルダーの期待に応えていく。

なお、本株式交換の効力発生日において、株式交換完全親会社である日本電工は、商号を新日本電工株式会社に変更する予定である。新商号のもと決意を新たに新グループの更なる発展を目指す。

(2) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容  
本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議（両社）	平成25年12月27日
本株式交換契約締結日（両社）	平成25年12月27日
定時株主総会基準日（日本電工）	平成25年12月31日
臨時株主総会基準日設定公告日（当社）	平成25年12月31日
臨時株主総会基準日（当社）	平成26年1月16日
本株式交換承認定時株主総会（日本電工）	平成26年3月28日
本株式交換承認臨時株主総会（当社）	平成26年3月28日
最終売買日（当社）	平成26年6月25日
上場廃止日（当社）	平成26年6月26日
本株式交換期日（効力発生日）	平成26年7月1日（予定）

但し、今後手続を進める過程で、必要に応じて上記日程を変更する場合がある。

本株式交換の方法

日本電工を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換により行う。

本株式交換に係る割当ての内容

会社名	日本電工 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容 (株式交換比率)	1	1.15

(注1) 当社の普通株式1株に対して、日本電工の普通株式1.15株を割当交付する。上記株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがある。なお、当社は、本株式交換の効力が発生する直前時に保有している自己株式（平成25年12月31日現在：28,044株。本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって中央電気工業が取得する自己株式を含む。）を消却する予定である。

(注2) 本株式交換により交付する日本電工の株式数：普通株式：36,307,749株（予定）

(本株式交換により割当て交付する株式数については、当社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性がある。)

(注3) 本株式交換に伴い、日本電工の単元未満株式を所有することとなる当社の株主については、日本電工の普通株式に関する以下の制度を利用できる。なお、金融商品取引所において単元未満株式を売却することはできない。

単元未満株式の買取制度

会社法第192条第1項の規定に基づき、単元未満株式を保有する株主が、日本電工に対し、自己の所有する単元未満株式の買取りを請求することができる制度である。

単元未満株式の買増制度

会社法第194条第1項及び当社の定款の規定に基づき、単元未満株式を保有する株主が、日本電工に対し、自己の所有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式の売渡しを請求することができる制度である。

(注4) 本株式交換に伴い、日本電工の普通株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなる当社の株主に対しては、会社法第234条その他関係法令の定めに従い、1株に満たない端数部分に応じた金額を現金で支払う。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

算定の基礎

日本電工及び当社は、本株式交換の株式交換比率（以下「本株式交換比率」という。）の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに株式交換比率に関する財務分析を依頼することとし、日本電工は野村證券株式会社（以下「野村證券」という。）を、当社は大和証券株式会社（以下「大和証券」という。）をそれぞれ起用した。

野村證券は、日本電工については、同社が株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を、また同社には比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）を、それぞれ採用して算定を行った。

当社については、東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を、また当社には比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、それぞれ採用して算定を行った。

一方、大和証券は、日本電工については、同社が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、それぞれ採用して算定を行った。

当社については、東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、それぞれ採用して算定を行った。

算定の経緯

日本電工及び当社は、それぞれの財務アドバイザーから提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行った。その結果、両社は、上記（2）記載の本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断し、平成25年12月27日に開催された両社の取締役会にて本株式交換比率によって本株式交換を行うことを決定し、同日、両社間で本株式交換契約を締結した。

財務アドバイザー又は算定機関との関係

日本電工の財務アドバイザーである野村證券、当社の財務アドバイザーである大和証券は、それぞれ日本電工及び当社の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係は有していない。

(4) 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	新日本電工株式会社（予定）
本店の所在地	東京都中央区八重洲一丁目4番16号
代表者の氏名	代表取締役社長 石山 照明
資本金の額	11,026百万円
純資産の額	現時点では確定していない。
総資産の額	現時点では確定していない。
事業の内容	合金鉄、機能材料及び環境システム等の製造・販売

（注）日本電工は、平成26年7月1日（予定）に、本株式交換の効力が生じることを条件として、商号を「新日本電工株式会社」に変更する予定である。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、分野別に開発部門を設け、新製品の開発及び生産技術の開発並びに製造プロセスの改善・効率化、品質改善活動を積極的に行っている。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題は次のとおりである。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は310,453千円である。

### (1) 合金鉄事業

合金鉄事業においては、焼却灰溶融固化スラグの有効利用拡大の取り組みとして、道路用スラグとしての標準化への取り組みとともに土木用資材拡大のための試験及び用途開発を行っている。

### (2) 機能材料事業

機能材料事業では、ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池の負極材料となる水素吸蔵合金や高機能性マンガ系ケミカル材料の研究開発に長年取り組んできているが、資源確保と低コストの視点より新たな取組を行っている。平成21年12月に住友金属工業株式会社（現 新日鐵住金株式会社）からリチウムイオン二次電池負極材料や磁石用合金材料の事業を承継したことを契機に、それらを新たな重点テーマとし、新日鐵住金株式会社先端技術研究所との連携を活用しつつ積極的な研究開発を推進している。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、固定資産の減損及び繰延税金資産の取崩等により、前連結会計年度末に比べ2,003,511千円減少し、38,909,368千円となった。

負債については、支払手形及び買掛金等の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,244,497千円増加し、16,656,095千円となった。

純資産については、当連結会計年度の当期純損失による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ3,248,009千円減少し、22,253,272千円となった。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照

### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においては、1,618,839千円の有形・無形固定資産の設備投資を実施した。

各セグメントにおける設備投資額は、合金鉄事業においては、473,940千円である。また、機能材料事業においては、1,014,658千円であり、主な設備投資は妙高工場水素吸蔵合金製造設備である。その他においては133,412千円である。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の主要な設備は、次のとおりである。

事業所別		提出会社			在外子会社
		鹿島工場 茨城県鹿嶋市	妙高工場 新潟県妙高市	和歌山工場 和歌山県和歌山市	VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED ベトナム社会主義 共和国バクニン省
区分					
セグメントの名称		合金鉄事業	機能材料事業	機能材料事業	機能材料事業
設備の内容		合金鉄製造設備	機能材料製造設備	機能材料製造設備	希土類原料製造設備
帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	930,329	726,723	162,108	547,942
	機械装置及び運搬具	754,253	909,803	156,040	546,375
	土地 (面積㎡)	691,335 (173,968)	221,041 (160,639)	- -	- -
	リース資産	64,159	-	-	-
	その他	47,941	64,609	66,348	195,344
	合計	2,488,019	1,922,177	384,497	1,289,662
従業員数(人)		145	120	59	340

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額である。

2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

3. 鹿島工場2号電気炉は現在休止中である。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は無い。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,600,000	31,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,600,000	31,600,000	-	-

(注)平成25年3月28日開催の臨時株主総会において当社と日本電工株式会社との株主交換契約が承認され、本契約効力発生日である平成26年7月1日をもって当社は日本電工株式会社の完全子会社になる。これにより当社普通株式は平成26年6月26日付で上場廃止している。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年12月1日	4,000	31,600		3,630,000		2,451,753

(注)住友金属工業株式会社(現新日鐵住金株式会社)のリチウムイオン二次電池負極材料事業の吸収分割契約に基づき平成21年12月1日に新株を発行したものである。なお、これによる資本金及び資本準備金の増加はない。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等 個人以外	外国法人等 個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	7	27	57	38	1	4,749	4,880	-
所有株式数 (単元)	449	17,822	4,174	158,994	17,591	4	116,864	315,898	10,200
所有株式数の 割合(%)	0.14	5.64	1.32	50.33	5.57	0.00	36.99	100.00	-

(注)1.自己株式28,044株は、「個人その他」に280単元及び「単元未満株式の状況」に44株含まれている。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、70単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	12,084	38.24
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,978	9.42
岡邊 博昭	兵庫県尼崎市	1,200	3.80
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	840	2.66
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5番27号	600	1.90
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	432	1.37
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMUNIBUS-MARGIN (CASHPB)	1 ANGEL LANE,LONDON,EC 4R 3AB,UNITED KINGDOM	405	1.28
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	343	1.09
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET,NY,NY 10013,USA	326	1.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	274	0.87
計	-	19,483	61.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,561,800	315,618	-
単元未満株式	普通株式 10,200	-	-
発行済株式総数	31,600,000	-	-
総株主の議決権	-	315,618	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株含まれている。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字 田口272番地	28,000	-	28,000	0.09
計	-	28,000	-	28,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	58	19,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでいない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	28,044	-	28,044	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでいない。

### 3【配当政策】

当社は、将来の収益基盤強化と新たな事業展開に備えるため内部留保の充実に努めるとともに、配当については、収益状況に見合った安定的な配当の継続を基本方針としている。

内部留保資金については、経営基盤の確立とコスト競争力の強化に有効投資していきたいと考えている。

当社は、中間配当と期末配当の他、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨及び、取締役会の決議により、剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	78,929	2.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	957	770	508	458	410
最低(円)	492	310	288	245	295

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	350	368	390	377	335	340
最低(円)	320	308	315	334	304	295

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	西野 隆夫	昭和26年8月7日生	昭和52年4月 住友金属工業株式会社入社 平成18年4月 同社常務執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員、名古屋支社長 平成22年4月 同社専務執行役員、名古屋支社長 平成23年6月 同社専務執行役員 平成24年4月 当社顧問 平成24年6月 当社取締役、副社長、機能材料事業本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	-
取締役	常務執行役員	越村 隆幸	昭和31年8月6日生	昭和55年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年6月 同社原料部次長 平成16年6月 当社企画部長 平成21年6月 当社執行役員、企画部長 平成22年4月 当社執行役員 平成23年6月 当社執行役員、合金鉄営業部長 平成24年4月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役、常務執行役員(現)	(注) 3	2,000
取締役	常務執行役員 機能材料事業本部長	上野 明彦	昭和30年3月6日生	昭和55年4月 住友金属工業株式会社入社 平成6年9月 同社直江津製造所製造部製鋼鍛圧工場長 平成10年1月 当社鹿島工場合金鉄部次長 平成12年5月 当社鹿島工場合金鉄部長 平成17年4月 当社鹿島工場長兼製造部長 平成20年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社執行役員、機能材料事業部長兼妙高工場長兼機能材料技術部長 平成21年12月 当社執行役員、機能材料事業本部製造部門長兼妙高工場長兼大阪黒鉛工場長兼マーケティング部門副部門長兼技術開発部長 平成23年6月 当社執行役員、機能材料事業本部製造部門長兼妙高工場長 平成24年6月 当社取締役、常務執行役員 平成25年6月 当社取締役、常務執行役員機能材料事業本部長(現)	(注) 3	5,100
取締役	執行役員 総務部長兼経営企画部長	古跡 隆一郎	昭和32年6月25日生	昭和56年4月 住友金属工業株式会社入社 平成20年7月 同社エンジニアリングカンパニーエンジニアリング総括部長 平成21年10月 当社経理部担当部長 平成21年12月 当社機能材料事業本部事業管理部長兼経理部担当部長 平成23年6月 当社執行役員、機能材料事業本部事業管理部長 平成24年6月 当社執行役員、経理部長兼機能材料事業本部事業管理部長 平成25年6月 当社取締役、執行役員、経営企画部長 平成26年4月 当社取締役、執行役員、総務部長兼経営企画部長(現)	(注) 3	1,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	相談役	染谷 良	昭和23年6月3日生	昭和46年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年4月 同社常務執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員、 エンジニアリングカンパニー 建設エンジニアリング事業部長 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年12月 当社代表取締役社長、機能材料 事業本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役相談役(現)	(注) 3	36,700
常勤監査役		田畑 信	昭和30年11月29日生	昭和53年4月 住友金属工業株式会社入社 平成8年2月 同社企画部総合企画室参事 平成9年6月 当社経理部次長 平成12年6月 当社経理部長 平成21年6月 当社執行役員、経理部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	2,000
監査役		伊藤 浩一	昭和43年2月12日生	平成7年4月 弁護士登録(第一東京弁護士 会)、藤林法律事務所入所 (現) 平成21年6月 当社監査役(現)	(注) 5	-
監査役		小森 一也	昭和38年12月11日生	昭和61年4月 住友金属工業株式会社入社 平成23年4月 同社東京本社原料部原料調整室 長 平成24年10月 新日鐵住金株式会社原料第一部 兼原料第二部上席主幹 投資管 理担当(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注) 6	-
計						47,600

- (注) 1. 監査役伊藤浩一、小森一也は「社外監査役」である。
2. 監査役伊藤浩一は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める「独立役員」である。
3. 平成25年6月27日の開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
ただし、取締役西野隆夫、越村隆幸、上野明彦、古跡隆一郎、染谷良の5名は、会社法346条第1項の定めに基づき、新たに選任された取締役が職につくまで、これまでと同様、取締役としての権利を有し義務を負うものである。
4. 平成24年6月28日の開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成25年6月27日の開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成25年6月27日の開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営理念は、法令遵守と社会的モラルを尊重した健全な事業活動を通じ社会の繁栄に貢献するとともに、ステークホルダーの皆様から、より信頼される企業を目指すことである。

この経営理念に基づき、経営意思の決定及び業務の執行が適正かつ効率的に行われ、また、それらに対する監視機能が有効に働き、社会から信頼される会社としての経営体制の確立が、コーポレート・ガバナンスに関する最重要事項であると考えている。

当社は、事業の規模及びその内容から、監査役会による監査で十分に監視機能が果たせるため、監査役会設置会社形態を採用している。

### (1) 会社の機関の基本内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

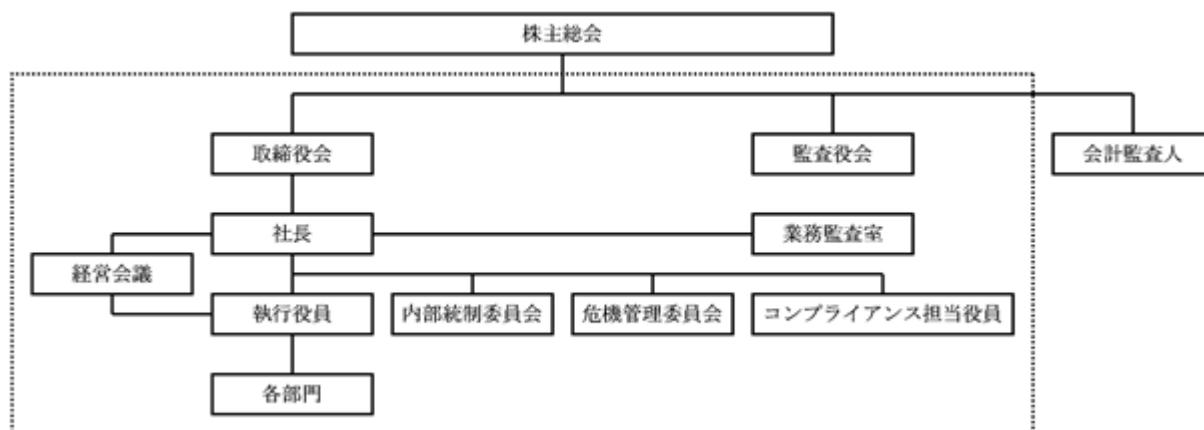
取締役会は少数のメンバーで構成することを基本とし、法令及び定款に定められた経営に関する重要事項を決定する。取締役会は原則として月1回開催し、社長が議長を務めている。

また、当社は執行役員制度を導入しており、意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っている。各執行役員は、それぞれの所管部門において取締役会での意思決定に基づいて業務を執行することとしている。有価証券報告書提出日現在における取締役の人数は5名であり、執行役員は取締役との兼務者を含めて9名である。

取締役会の意思決定を補完するものとして、幹部社員以上をメンバーとする経営会議を常設し、的確な情報把握と情報の共有化を行い、急速に変化する事業環境に対応できる体制をとっている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名中、社外監査役は2名である。監査役は、経営の意思決定に係わる重要な会議に出席するなど迅速的確に情報収集を行い、内部監査を行う部門である業務監査室（専任1名）と連携して、社長他全取締役及び各部門並びに子会社社長の業務執行状況を定期的に監査している。

会社の機関・内部統制関係模式図





#### 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会は、法令等の遵守、及び業務の効率性と適正性の確保を目的とする持続的かつ継続的内部統制活動が、当社の企業価値を維持及び向上させ、もって当社の株主はじめ当社を巡る様々なステークホルダーの利益に寄与するものと認識している。取締役会は、内部統制体制の整備その他内部統制活動を実施している。

内部統制体制整備の概要は以下のとおりである。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、コンプライアンス規程の制定及びコンプライアンス窓口の設置並びに社員教育を行っている。
2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制として、文書管理規程を定めている。
3. 損失の危険の管理に関する体制は、以下のとおりである。
  - ・当社及び当社グループ各社の損失の危険の管理に関する基本規程を制定している。
  - ・経営会議において事業全般に亘る経営リスクの分析と対応を決定している。
  - ・当社グループ経営に重大な影響を与える大規模な事故等が発生した場合の体制に関する規程を制定するとともに、危機管理委員会を設置している。
  - ・財務報告の信頼性を確保するための体制を整備している。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制は、以下のとおりである。
  - ・取締役会付議基準その他権限規程を定めている。
  - ・重要事項についての検討・決定は取締役会並びに経営会議等を有効に活用している。
  - ・各取締役は、取締役会に付議された事項について、その執行状況を定期的に報告することとしている。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制は、以下のとおりである。
  - ・各子会社における意思決定についての当社への協議・報告ルールを制定している。
  - ・当社コンプライアンス規程の遵守要請を行っている。
  - ・定期的な業務執行状況の報告、及び当社業務監査室による内部監査を実施している。
6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制は、以下のとおりである。
  - ・監査役は独立した内部監査部門である業務監査室が実施した内部監査結果の報告を求めることができることとしている。
  - ・監査役は必要な場合には、弁護士、公認会計士その他外部専門家等を起用することとしている。
  - ・各取締役及び使用人から監査役への報告体制を整備している。
7. 内部統制体制整備及び内部統制活動推進の統括組織として、内部統制担当取締役を委員長とする内部統制委員会を設置している。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は会計監査人から会計監査計画及び会計監査結果の報告を受けており、財務報告の信頼性・正確性について、会計監査人と連携して監査を行っている。また、当社の内部監査部門として業務監査室を設置しており、監査役と業務監査室は、それぞれ各部門を対象とした年間の監査計画に基いた業務監査を行い、定期的に監査情報の交換を行っている。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査を担当した有限責任監査法人トーマツの公認会計士は原田誠司及び山野辺純一であり、当期の会計監査業務に係わる補助者は公認会計士6名、その他3名である。

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を設けていないが、社外監査役の選任に当たり、一般株主との利益相反が生じるおそれがない者を含める等、独立性確保に留意している。社外監査役は2名である。社外監査役小森一也は当社重要取引先の従業員であり、当社の事業内容について見識がある。その見識を当社の監査に反映することを期待して選任している。社外監査役伊藤浩一は企業法務に精通している弁護士として、豊富な実績・見識を有しており、その実績・見識を当社の監査に反映することを期待して選任している。また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。

社外監査役が月1回開催の取締役会に出席し意見を述べるなど、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っているため、社外取締役は選任していない。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

上記の内部統制システムの整備を通じて、リスク管理体制の整備を行っている。

(3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	支給人員	報酬等の総額 (基本報酬額)
	名	千円
取締役	5	125,607
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	31,914 (6,210)
合計	10	157,521

(注) 平成17年6月29日定時株主総会の決議による報酬限度額

・取締役総額 年額 240,000千円以内(使用人兼務役員の使用人給与は含まない)

平成24年6月28日定時株主総会の決議による報酬限度額

・監査役総額 年額 100,000千円以内

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
各役員への業績への貢献度等を総合的に勘案し報酬に反映することとしている。

(4) 取締役の定数

当社の取締役の定数は、9名以内とする旨を定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得を行うことが出来る旨を定款に定めている。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものである。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(8) 反社会的勢力の排除等に向けた基本的考え方

当社グループは、反社会的勢力の排除等に向けた企業の社会的責任及びそのような勢力による圧力からの企業防衛の重要性を認識し反社会的勢力との関係を一切遮断するため、「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」を定めている。

(9)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 1,308,373千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的	
投資有 価証券	その他 有価証 券	住金物産(株)	2,000,000	616,000	取引関係の維持・拡大のために 保有
計		2,000,000	616,000		

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	事業年度末日にお ける時価に株式数 を乗じて得た額 (千円)	保有目的
住金物産(株)	2,000,000	616,000	当社が定める確定給付企業年金 規約に基づく給付にあてるため 同社株式を信託している。議決 権行使にあたっては「議決権行 使指図」を受託者に対して行 い、それに基づき受託者が議決 権を行使している。
計	2,000,000	616,000	

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度

特定投資株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的	
投資有 価証券	その他 有価証 券	日鉄住金物産(株)	2,160,000	714,960	取引関係の維持・拡大のために 保有
計		2,160,000	714,960		

(注)住金物産株式会社は、平成25年10月1日に日鐵商事株式会社と合併し、日鉄住金物産株式会社に商号変更し  
ている

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	事業年度末日にお ける時価に株式数 を乗じて得た額 (千円)	保有目的
日鉄住金物産(株)	2,160,000	714,960	当社が定める確定給付企業年金 規約に基づく給付にあてるため 同社株式を信託している。議決 権行使にあたっては「議決権行 使指図」を受託者に対して行 い、それに基づき受託者が議決 権を行使している。
計	2,160,000	714,960	

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当額の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額 (注)
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	92,136	275	1,276	73,457	232

(注) 上記以外の株式の「評価損益の合計額」は、貸借対照表計上額と取得原価の差額232千円を記載している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	34,000	-	34,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないが、監査日程等を勘案した上で、決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めるとともに、有限責任監査法人トーマツ等が開催する各種セミナーに参加している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,689,724	3,686,346
受取手形及び売掛金	2,800,850	12,549,636
商品及び製品	4,296,292	3,184,825
仕掛品	156,364	99,803
原材料及び貯蔵品	9,935,680	9,270,705
繰延税金資産	1,102,483	5,337
その他	997,330	630,962
貸倒引当金	60	70
流動資産合計	30,178,666	29,427,546
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,089,959	2,612,267
機械装置及び運搬具(純額)	3,381,359	2,399,547
土地	967,881	975,900
リース資産(純額)	156,512	64,159
建設仮勘定	421,009	150,979
その他	204,262	255,542
有形固定資産合計	1,822,095	1,645,396
<b>無形固定資産</b>		
のれん	193,751	159,029
その他	61,726	68,805
無形固定資産合計	255,477	227,835
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,004,725	1,308,768
長期貸付金	37,975	27,007
繰延税金資産	36,854	3,731
前払年金費用	839,601	-
退職給付に係る資産	-	973,170
その他	341,931	486,213
貸倒引当金	3,337	3,300
投資その他の資産合計	2,257,750	2,795,590
固定資産合計	10,734,213	9,481,821
資産合計	40,912,879	38,909,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,566,450	7,446,472
短期借入金	5,700,000	5,700,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	38,508
リース債務	92,353	24,709
未払法人税等	23,891	39,471
賞与引当金	32,540	-
その他	2,153,168	709,871
流動負債合計	13,053,403	13,959,032
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,070,000	2,110,111
リース債務	64,159	39,449
繰延税金負債	142,785	447,674
退職給付引当金	73,701	-
退職給付に係る負債	-	79,074
その他	7,550	20,754
固定負債合計	2,358,195	2,697,063
負債合計	15,411,598	16,656,095
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,251,753
利益剰余金	16,219,487	12,882,894
自己株式	22,377	22,397
株主資本合計	25,078,863	21,742,250
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	308,667	350,211
為替換算調整勘定	10,923	28,065
退職給付に係る調整累計額	-	74,383
その他の包括利益累計額合計	297,744	452,660
少数株主持分	124,673	58,360
純資産合計	25,501,281	22,253,272
負債純資産合計	40,912,879	38,909,368

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	43,386,738	42,576,783
売上原価	1 41,278,566	1 39,412,016
売上総利益	2,108,172	3,164,767
販売費及び一般管理費		
販売手数料	149,263	113,752
荷造運搬費	484,240	560,122
給料及び手当	1,029,651	979,108
減価償却費	33,487	29,529
退職給付費用	27,062	18,111
研究開発費	2 351,104	2 310,453
のれん償却額	107,942	121,594
その他	580,798	513,809
販売費及び一般管理費合計	2,763,550	2,646,481
営業利益又は営業損失( )	655,378	518,285
営業外収益		
受取利息	16,782	5,826
受取配当金	20,089	29,278
為替差益	176,776	141,091
その他	50,880	26,004
営業外収益合計	264,528	202,200
営業外費用		
支払利息	68,982	52,634
減価償却費	78,341	111,226
経営統合関連費用	-	120,130
物品売却損	-	85,350
その他	72,887	27,436
営業外費用合計	220,211	396,779
経常利益又は経常損失( )	611,062	323,707
特別利益		
投資有価証券売却益	-	73,457
国庫補助金	48,424	-
その他	792	1,333
特別利益合計	49,217	74,790
特別損失		
固定資産除却損	3 36,303	3 31,285
固定資産圧縮損	48,424	-
減損損失	4 564,499	4 2,210,499
工場閉鎖損失	5 66,153	-
その他	35,803	31,836
特別損失合計	751,184	2,273,622
税金等調整前当期純損失( )	1,313,028	1,875,124
法人税、住民税及び事業税	263,421	81,011
法人税等調整額	527,200	1,372,181
法人税等合計	263,778	1,453,192
少数株主損益調整前当期純損失( )	1,049,250	3,328,317
少数株主利益又は少数株主損失( )	41,711	8,276
当期純損失( )	1,007,538	3,336,593



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	1,049,250	3,328,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,306	41,543
為替換算調整勘定	59,851	47,270
その他の包括利益合計	203,157	88,813
包括利益	846,092	3,239,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	820,404	3,256,060
少数株主に係る包括利益	25,688	16,557

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,630,000	5,251,753	17,542,747	22,356	26,402,144
当期変動額					
剰余金の配当			315,720		315,720
当期純損失（ ）			1,007,538		1,007,538
自己株式の取得				20	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,323,259	20	1,323,280
当期末残高	3,630,000	5,251,753	16,219,487	22,377	25,078,863

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	165,361	54,750	-	110,610	154,836	26,667,591
当期変動額						
剰余金の配当						315,720
当期純損失（ ）						1,007,538
自己株式の取得						20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,306	43,827	-	187,133	30,162	156,971
当期変動額合計	143,306	43,827	-	187,133	30,162	1,166,309
当期末残高	308,667	10,923	-	297,744	124,673	25,501,281

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,630,000	5,251,753	16,219,487	22,377	25,078,863
当期変動額					
当期純損失（ ）			3,336,593		3,336,593
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	3,336,593	19	3,336,612
当期末残高	3,630,000	5,251,753	12,882,894	22,397	21,742,250

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	308,667	10,923	-	297,744	124,673	25,501,281
当期変動額						
当期純損失（ ）						3,336,593
自己株式の取得						19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,543	38,988	74,383	154,915	66,312	88,603
当期変動額合計	41,543	38,988	74,383	154,915	66,312	3,248,009
当期末残高	350,211	28,065	74,383	452,660	58,360	22,253,272

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,313,028	1,875,124
減価償却費	1,512,607	1,211,722
減損損失	564,499	2,210,499
工場閉鎖損失	66,153	-
のれん償却額	107,942	121,594
貸倒引当金の増減額( は減少)	20	27
前払年金費用の増減額( は増加)	52,504	839,601
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	-	858,434
受取利息及び受取配当金	36,872	35,104
支払利息	68,982	52,634
投資有価証券評価損益( は益)	31,104	-
固定資産除却損	32,800	30,336
売上債権の増減額( は増加)	1,503,921	4,548,785
たな卸資産の増減額( は増加)	5,883,852	1,833,002
未収入金の増減額( は増加)	103,218	118,037
未収消費税等の増減額( は増加)	132,148	193,511
前払費用の増減額( は増加)	3,927	3,020
前渡金の増減額( は増加)	46,472	74,747
仕入債務の増減額( は減少)	2,189,603	1,785,021
前受金の増減額( は減少)	111,866	49,271
未払費用の増減額( は減少)	23,230	18,401
未払消費税等の増減額( は減少)	444,798	445,954
その他	141,859	59,317
小計	6,604,256	46,792
利息及び配当金の受取額	36,521	33,958
利息の支払額	67,673	52,900
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	2,059,643	462,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,513,459	489,903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	157,662	329,905
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,297,992	1,983,470
投資有価証券の売却による収入	-	163,487
子会社株式の取得による支出	15,500	166,066
短期貸付けによる支出	-	98,310
長期貸付金の回収による収入	8,804	10,968
その他	15,814	70,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,478,165	2,474,284
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,000,000	-
長期借入れによる収入	1,300,000	85,000
長期借入金の返済による支出	1,000,000	36,381
配当金の支払額	316,762	2,692
ファイナンス・リース債務の返済による支出	86,079	24,709
その他	20	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,102,862	21,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,036	40,194
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	887,395	2,003,378
現金及び現金同等物の期首残高	4,802,329	5,689,724
現金及び現金同等物の期末残高	5,689,724	3,686,346

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名 中電産業(株)、中電興産(株)、VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED

連結範囲の変更 当社と合併した中電レアアース株式会社を連結の範囲から除外している。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちVIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券・・・その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

たな卸資産・・・主に総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)・・・定額法

その他有形固定資産・・・定率法

なお主な耐用年数は次のとおり

建物及び構築物・・・7年～35年

機械装置及び運搬具・・・4年～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。退職給付に係る会計処理の方法

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内）からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、未収消費税等及び未払消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が973,170千円、退職給付に係る負債が79,074千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が74,383千円増加している。

なお、1株当たり純資産額は2.36円増加している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正された。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。  
なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 (1)有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,171,717千円	23,164,532千円

(2)国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	144,271千円	144,271千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	32,094千円	-千円
支払手形	171,954	-
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	117,343	-

3 保証債務

下記の会社による債務保証に対して再保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
日本電工株	52,376千円	-千円



(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前連結会計年度における評価損の戻入との相殺後の金額)が売上原価に含まれている。(は評価損戻入益)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,286,447千円	1,847,958千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
351,104千円	310,453千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	9,632千円	15,502千円
機械装置及び運搬具	17,589	14,303
リース資産	4,916	-
その他	4,164	1,480
計	36,303	31,285

- 4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
妙高工場 (新潟県妙高市)	マンガン系 無機化学品用 事業資産	建物及び構築物	203,953
		機械装置及び運搬具	359,203
		工具、器具及び備品	1,342
計			564,499

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	マンガン系 合金鉄用 事業資産	建物及び構築物	784,331
		機械装置及び運搬具	1,404,190
		工具、器具及び備品	13,471
		建設仮勘定	994
妙高工場 (新潟県妙高市)	マンガン系 無機化学品用 事業資産	建物及び構築物	4,238
		機械装置及び運搬具	2,392
		工具、器具及び備品	880
計			2,210,499

当社グループは、内部管理上採用している事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っている。上記の事業用資産については収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、見積期間内において将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

5 工場閉鎖損失の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
固定資産除却損	51,353千円		- 千円
原状復旧費用	14,800		-
計	66,153		-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	222,584千円	137,624千円
組替調整額	-	73,457
税効果調整前	222,584	64,167
税効果額	79,278	22,624
その他有価証券評価差額金	143,306	41,543
為替換算調整勘定：		
当期発生額	59,851	47,270
その他の包括利益合計	203,157	88,813

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,600,000	-	-	31,600,000
合計	31,600,000	-	-	31,600,000
自己株式				
普通株式(注)	27,918	68	-	27,986
合計	27,918	68	-	27,986

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取による増加である。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	157,860	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	157,860	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,600,000	-	-	31,600,000
合計	31,600,000	-	-	31,600,000
自己株式				
普通株式(注)	27,986	58	-	28,044
合計	27,986	58	-	28,044

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,929	利益剰余金	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金	5,689,724千円	3,686,346千円
現金及び現金同等物	5,689,724	3,686,346

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金は安全性を考慮し、短期的な預金等で運用している。また、資金調達については、銀行借入及び売掛債権流動化による方針である。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク及び外貨建取引の為替の市況変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は設備投資に係る資金調達及び長期運転資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。長期借入金の一部について支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行い、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

リース債務については、設備投資を目的としたものであるが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはない。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれていない。(注2)参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,689,724	5,689,724	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,000,850	8,000,850	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	749,410	749,410	-
資産計	14,439,985	14,439,985	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,661,450	5,661,450	-
(2) 短期借入金	5,700,000	5,700,000	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	30,000	30,000	-
(4) リース債務(流動負債)	92,353	92,112	241
(5) 長期借入金	2,070,000	2,079,500	9,500
(6) リース債務(固定負債)	64,159	62,556	1,602
負債計	13,617,962	13,625,619	7,656
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,686,346	3,686,346	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,549,636	12,549,636	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	715,235	715,235	-
資産計	16,951,217	16,951,217	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,446,472	7,446,472	-
(2) 短期借入金	5,700,000	5,700,000	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	38,508	38,508	-
(4) リース債務(流動負債)	24,709	24,545	163
(5) 長期借入金	2,110,111	2,117,711	7,600
(6) リース債務(固定負債)	39,449	38,760	689
負債計	15,359,250	15,365,996	6,746
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) リース債務(流動負債)、及び(6) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。



(注2)

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	255,315	593,533

これらについては、市場価格が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,689,724	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,000,850	-	-	-
合計	13,690,575	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,686,346	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,549,636	-	-	-
合計	16,235,982	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	30,000	30,000	30,000	830,000	1,030,000	150,000
リース債務	92,353	24,709	39,449	-	-	-
合計	5,822,353	54,709	69,449	830,000	1,030,000	150,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	38,508	38,508	838,508	1,038,508	38,508	156,079
リース債務	24,709	39,449	-	-	-	-
合計	5,763,217	77,957	838,508	1,038,508	38,508	156,079

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	248,560	688,516	439,955
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	32,554	41,274	8,720
	小計	281,114	729,790	448,675
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,292	19,620	2,672
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,292	19,620	2,672
合計		303,407	749,410	446,003

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額255,315千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	213,167	715,235	502,067
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	213,167	715,235	502,067
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		213,167	715,235	502,067

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額593,533円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	163,487	73,457	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	163,487	73,457	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について31,104千円減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当なし。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,200,000	1,200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

金利関連

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,200,000	1,200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度、退職金共済制度(確定拠出型)及び退職一時金制度を採用している。

なお、当該確定給付企業年金制度については、退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,097,866
(2) 年金資産(千円)	1,724,107
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	626,240
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	119,731
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	19,927
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	765,900
(7) 前払年金費用(千円)	839,601
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	73,701

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	84,540
(2) 利息費用(千円)	18,675
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	29,366
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	38,414
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,460
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	114,723

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.6%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度、退職金共済制度（確定拠出型）及び退職一時金制度を採用している。

なお、当該確定給付企業年金制度については、退職給付信託を設定している。

また、退職一時金制度を採用している当社の一部の従業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

退職給付債務の期首残高	1,024,165千円
勤務費用	69,624
利息費用	15,984
数理計算上の差異の発生額	20,634
退職給付の支払額	73,791
退職給付債務の期末残高	1,015,349

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,724,107千円
期待運用収益	17,241
数理計算上の差異の発生額	224,188
事業主からの拠出額	96,774
退職給付の支払額	73,791
年金資産の期末残高	1,988,519

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	73,701千円
勤務費用	10,709
退職給付の支払額	5,336
退職給付に係る負債の期末残高	79,074

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,015,349千円
年金資産	1,988,519
	973,170
非積立型制度の退職給付債務	79,074
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	894,096
退職給付に係る資産	973,170
退職給付に係る負債	79,074
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	894,096

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	69,624千円
利息費用	15,984
期待運用収益	17,241
数理計算上の差異の費用処理額	6,867
過去勤務費用の費用処理額	2,460
割増退職金等	7,961
簡便法で計算した退職給付費用	10,709
その他	1,762
確定給付制度に係る退職給付費用	98,128

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	17,221千円
未認識数理計算上の差異	131,957
合 計	114,736

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

株式	57.17%
債券	14.19
その他	28.64
合 計	100.00

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が48.20%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,937千円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
たな卸資産評価損	949,533千円	175,823千円
未払事業税	4,043	1,419
その他	186,394	131,581
小計	1,139,970	308,823
評価性引当額	11,046	303,486
繰延税金資産(流動)計	1,128,924	5,337
繰延税金負債(流動)との相殺	26,441	-
繰延税金資産の純額	1,102,483	5,337
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
未収事業税	26,441	-
繰延税金負債(流動)計	26,441	-
繰延税金資産(流動)との相殺	26,441	-
繰延税金負債の純額	-	-
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
未払役員退職慰労金	2,671	-
減損損失	237,081	895,185
減価償却超過額	24,719	32,337
繰越欠損金	113,134	831,693
固定資産未実現損益	2,515	3,417
その他	120,199	140,928
小計	500,319	1,903,560
評価性引当額	228,119	1,899,829
繰延税金資産(固定)計	272,200	3,731
繰延税金負債(固定)との相殺	235,346	-
繰延税金資産の純額	36,854	3,731
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
前払年金費用	180,104	-
退職給付に係る資産	-	227,131
その他有価証券評価差額金	167,481	189,988
退職給付信託設定益	30,546	30,555
繰延税金負債(固定)計	378,131	447,674
繰延税金資産(固定)との相殺	235,346	-
繰延税金負債の純額	142,785	447,674

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.54%	37.55%
(調整)		
住民税均等割	1.11	0.79
交際費等損金不算入額	1.10	0.57
受取配当金の益金不算入	0.53	0.57
評価性引当額の増減	10.48	111.94
のれんの償却額	3.09	2.43
過年度法人税等	2.98	-
その他	0.78	0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.09	77.50

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.55%から35.17%になった。

この税率変更による金額の影響は軽微である。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手でき、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討しているものである。連結子会社を含めた報告セグメントは「合金鉄事業」、「機能材料事業」の2つとし、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としている。

セグメント区分それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品は、次のとおりである。

区分	主要な製品
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄
機能材料事業	硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに磁石用合金等の機能材料
その他	土木・建築業及び建築資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,751,487	21,988,528	42,740,016	646,722	43,386,738	-	43,386,738
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	251,355	251,355	251,355	-
計	20,751,487	21,988,528	42,740,016	898,077	43,638,093	251,355	43,386,738
セグメント利益 又は損失( )	160,307	522,602	682,910	23,083	659,826	4,448	655,378
セグメント資産	16,150,538	17,776,626	33,927,165	334,419	34,261,585	6,651,294	40,912,879
その他の項目							
減価償却費	881,620	546,771	1,428,392	11,568	1,439,960	5,695	1,434,265
のれん償却額	-	107,942	107,942	-	107,942	-	107,942
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	717,154	890,806	1,607,961	23,411	1,631,372	1,247	1,630,125

(注) 調整額の内容は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額4,448千円は、固定資産における未実現損益である。

(2) セグメント資産の調整額6,651,294千円は、報告セグメントに配分していない全社資産である。

(3) セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,188,674	21,467,442	41,656,116	920,666	42,576,783	-	42,576,783
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	138,034	138,034	138,034	-
計	20,188,674	21,467,442	41,656,116	1,058,701	42,714,818	138,034	42,576,783
セグメント利益 又は損失( )	510,512	47,135	463,376	53,348	516,725	1,560	518,285
セグメント資産	12,611,515	18,381,197	30,992,713	446,754	31,439,468	7,469,899	38,909,368
その他の項目							
減価償却費	546,106	544,427	1,090,533	14,204	1,104,738	4,243	1,100,495
のれん償却額	-	121,594	121,594	-	121,594	-	121,594
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	473,940	1,014,658	1,488,599	133,412	1,622,012	3,173	1,618,839

（注）調整額の内容は以下のとおりである。

- （1）セグメント利益又はセグメント損失の調整額1,560千円は、セグメント間消去490千円及び固定資産における未実現損益1,070千円である。
- （2）セグメント資産の調整額7,469,899千円は、報告セグメントに配分していない全社資産である。
- （3）セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
7,248,234	972,750	8,220,985

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	14,863,242	合金鉄事業、機能材料事業
新日鐵住金(株)（注）	9,862,762	合金鉄事業
(株)NEOMAX近畿	4,215,879	機能材料事業

(注)平成24年10月1日に住友金属工業株式会社が新日本製鐵株式会社を吸収合併存続会社、住友金属工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施したことに伴い、住友金属工業株式会社が所有する当社の全株式が新日本製鐵株式会社に承継されている。なお、新日本製鐵株式会社は同日付で新日鐵住金株式会社に商号変更されている。そのため上述金額には住友金属株式会社の取引高が含まれている。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
5,168,734	1,289,662	6,458,396

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	12,397,720	合金鉄事業
TDK(株)	5,959,444	機能材料事業
住友商事(株)	5,829,022	機能材料事業
日立金属(株)	4,838,236	機能材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

合金鉄事業	機能材料事業	その他	全社・消去	合計
-	565,746	-	1,247	564,499

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

合金鉄事業	機能材料事業	その他	全社・消去	合計
2,202,989	7,510	-	-	2,210,499

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	機能材料事業	合計
当期償却額	107,942	107,942
当期末残高	193,751	193,751

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	機能材料事業	合計
当期償却額	121,594	121,594
当期末残高	159,029	159,029

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	新日鐵住金㈱	東京都千代田区	419,524,979	鉄鋼事業	(被所有) 直接 38.29	当社製品の販売及び材料の仕入	合金鉄等の販売	9,862,762	売掛金	2,676,623

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

材料、製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

3. 平成24年10月1日に住友金属工業株式会社が新日本製鐵株式会社を吸収合併存続会社、住友金属工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施したことに伴い、住友金属工業株式会社が所有する当社の全株式が新日本製鐵株式会社に承継されている。なお、新日本製鐵株式会社は同日付で新日鐵住金株式会社に商号変更されている。そのため上述金額には住友金属工業株式会社の取引高が含まれている。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	新日鐵住金㈱	東京都千代田区	419,524,979	鉄鋼事業	(被所有) 直接 38.29	当社製品の販売及び材料の仕入	合金鉄等の販売	12,397,720	売掛金	3,785,534

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

材料、製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	住金フィナンシャルサービス㈱	大阪市中央区	10,000	金融業	-	当社資金の預入	資金の預入	3,374,381	預け金	-
							利息の受取	10,551	-	-

(注) 1. 当社は、新日鐵住金グループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用している。なお、取引金額については、純額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件決定方針

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項なし。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	803.77円	702.99円
1 株当たり当期純損失金額( )	31.91円	105.68円

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 ( 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成25年4月 1 日 至 平成26年3月31日 )
当期純損失( ) ( 千円 )	1,007,538	3,336,593
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) ( 千円 )	1,007,538	3,336,593
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	31,572,059	31,571,982

( 重要な後発事象 )

当連結会計年度 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,700,000	5,700,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000	38,508	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	92,353	24,709	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,070,000	2,110,111	1.2	平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,159	39,449	1.3	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	7,956,512	7,912,778	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を使用して算定している。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	38,508	838,508	1,038,508	38,508
リース債務	24,709	39,449	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,693,421	20,484,904	31,456,297	42,576,783
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額( )(千円)	442,779	1,787,596	1,841,929	1,875,124
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( )(千円)	247,070	3,208,535	3,295,450	3,336,593
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	7.83	101.63	104.38	105.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	7.83	109.45	2.75	1.30

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,342,505	3,200,605
受取手形	3 159,871	45,225
売掛金	2 4,795,079	2 12,343,728
商品及び製品	3,746,051	3,178,366
仕掛品	137,391	91,272
原材料及び貯蔵品	5,282,652	8,799,651
前渡金	46,472	121,220
前払費用	47,850	47,443
繰延税金資産	832,354	-
未収還付法人税等	188,943	45,843
その他	2 7,259,600	2 2,080,060
流動資産合計	26,838,772	29,953,417
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,192,642	1,684,888
構築物	338,955	286,661
機械及び装置	2,755,888	1,812,544
車両運搬具	7,604	7,673
工具、器具及び備品	143,308	169,979
土地	954,666	962,685
リース資産	156,512	64,159
建設仮勘定	277,799	21,842
有形固定資産合計	1 6,827,377	1 5,010,434
<b>無形固定資産</b>		
のれん	56,525	76,976
ソフトウェア	18,637	33,008
その他	21,092	21,310
無形固定資産合計	96,255	131,295
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	969,331	1,308,648
関係会社株式	2,515,906	77,000
関係会社出資金	-	712,283
従業員に対する長期貸付金	37,975	27,007
長期前払費用	191	91
前払年金費用	839,601	858,434
その他	106,445	187,871
投資その他の資産合計	4,469,451	3,171,336
固定資産合計	11,393,084	8,313,065
資産合計	38,231,856	38,266,483



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3 1,531,610	1,677,181
買掛金	2 2,800,480	2 5,685,973
短期借入金	5,700,000	5,700,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
リース債務	92,353	24,709
未払金	56,363	46,359
未払費用	323,252	309,166
未払消費税等	395,433	-
前受金	113,086	82,109
預り金	17,080	19,409
その他	3 423,138	203,954
流動負債合計	11,482,798	13,778,863
固定負債		
長期借入金	2,070,000	2,040,000
リース債務	64,159	39,449
繰延税金負債	142,785	407,321
退職給付引当金	-	79,074
その他	-	16,195
固定負債合計	2,276,944	2,582,039
負債合計	13,759,742	16,360,902
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
資本準備金	2,451,753	2,451,753
その他資本剰余金	2,800,000	2,800,000
資本剰余金合計	5,251,753	5,251,753
利益剰余金		
利益準備金	303,300	303,300
その他利益剰余金		
別途積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	14,770,579	12,162,712
利益剰余金合計	15,303,879	12,696,012
自己株式	22,377	22,397
株主資本合計	24,163,255	21,555,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308,859	350,211
評価・換算差額等合計	308,859	350,211
純資産合計	24,472,114	21,905,580
負債純資産合計	38,231,856	38,266,483

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 32,440,328	1 37,935,148
売上原価	1 30,695,229	1 35,427,502
売上総利益	1,745,098	2,507,646
販売費及び一般管理費	1, 2 2,147,779	1, 2 2,256,631
営業利益又は営業損失( )	402,680	251,014
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 966,119	1 165,320
為替差益	-	53,815
その他	39,011	7,395
営業外収益合計	1,005,130	226,532
営業外費用		
支払利息	68,982	51,895
為替差損	379	-
減価償却費	76,450	109,563
経営統合関連費用	-	120,130
物品売却損	-	85,350
その他	53,072	6,798
営業外費用合計	198,886	373,739
経常利益	403,563	103,807
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	804,149
投資有価証券売却益	-	73,457
会員権売却益	126	-
特別利益合計	126	877,607
特別損失		
固定資産除却損	3 36,257	3 30,650
減損損失	565,746	2,210,499
工場閉鎖損失	4 66,153	-
投資有価証券評価損	31,104	-
その他	4,699	31,836
特別損失合計	703,960	2,272,987
税引前当期純損失( )	300,270	1,291,572
法人税、住民税及び事業税	20,351	10,421
法人税等調整額	370,973	1,305,872
法人税等合計	350,622	1,316,293
当期純利益又は当期純損失( )	50,351	2,607,866

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,630,000	2,451,753	2,800,000	5,251,753	303,300	230,000	15,035,948	15,569,248
当期変動額								
剰余金の配当							315,720	315,720
当期純利益							50,351	50,351
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計							265,369	265,369
当期末残高	3,630,000	2,451,753	2,800,000	5,251,753	303,300	230,000	14,770,579	15,303,879

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,356	24,428,645	165,361	165,361	24,594,006
当期変動額					
剰余金の配当		315,720			315,720
当期純利益		50,351			50,351
自己株式の取得	20	20			20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			143,498	143,498	143,498
当期変動額合計	20	265,390	143,498	143,498	121,892
当期末残高	22,377	24,163,255	308,859	308,859	24,472,114

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,630,000	2,451,753	2,800,000	5,251,753	303,300	230,000	14,770,579	15,303,879
当期変動額								
当期純損失（ ）							2,607,866	2,607,866
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,607,866	2,607,866
当期末残高	3,630,000	2,451,753	2,800,000	5,251,753	303,300	230,000	12,162,712	12,696,012

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,377	24,163,255	308,859	308,859	24,472,114
当期変動額					
当期純損失（ ）		2,607,866			2,607,866
自己株式の取得	19	19			19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			41,352	41,352	41,352
当期変動額合計	19	2,607,885	41,352	41,352	2,566,533
当期末残高	22,397	21,555,369	350,211	350,211	21,905,580

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券  
 子会社株式 移動平均法による原価法  
 その他有価証券  
 ・時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
 ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ 時価法
- (3) たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
 平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く） 定額法  
 その他有形固定資産 定率法
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法  
 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。また、のれんについては、5年間の均等償却を行っている。
- (3) リース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
 なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上している。  
 また、過去勤務費用については、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。  
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。  
 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

- (3) ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示している。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減損損失累計額が減価償却累計額に含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
機械及び装置	94,496千円	140,561千円
車両運搬具	1,000	1,000
計	95,496	141,561

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	9,808,818千円	5,560,144千円
短期金銭債務	528,838	475,449

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	32,094千円	- 千円
支払手形	171,954	-
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	117,343	-

4 保証債務

下記の会社による債務保証に対して再保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
日本電工(株)	52,376千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引高		
売上高	10,028,719千円	12,491,665千円
仕入高	4,319,466	4,312,495
その他営業取引	1,385,365	1,200,572
営業取引以外の取引高	1,175,915	271,003

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度71%である。  
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	450,361千円	547,922千円
給料及び手当	527,251	588,972
退職給付費用	23,569	14,889
減価償却費	27,478	22,580
研究開発費	326,512	305,103

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	5,810千円	13,873千円
構築物	3,821	1,628
機械及び装置	17,430	13,496
リース資産	4,916	-
その他	4,277	1,652
計	36,257	30,650

4 工場閉鎖損失の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産除却損	51,353千円	- 千円
原状復旧費用	14,800	-
計	66,153	-



(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式77,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,515,906千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	671,664千円	175,823千円
その他	171,736	127,663
小計	843,400	303,486
評価性引当額	11,046	303,486
繰延税金資産(流動)計	832,354	-
繰延税金資産(固定)		
減損損失	226,458	884,465
繰越欠損金	29,869	774,268
その他	101,359	165,673
小計	357,686	1,824,406
評価性引当額	122,340	1,824,406
繰延税金資産(固定)計	235,346	-
繰延税金負債(固定)との相殺	235,346	-
繰延税金資産(固定)の純額	-	-
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	180,104	186,778
その他有価証券評価差額金	167,481	189,988
退職給付信託設定益	30,546	30,555
繰延税金負債(固定)計	378,131	407,321
繰延税金資産(固定)との相殺	235,346	-
繰延税金負債(固定)の純額	142,785	407,321

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.54%	37.55%
住民税均等割	4.49	1.11
交際費等損金不算入額	3.76	0.64
受取配当金の益金不算入	113.22	4.02
抱合せ株式消滅差益	-	23.38
評価性引当額の増減	21.14	162.55
のれんの償却額	4.24	2.57
その他	0.36	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	116.77	101.91

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.55%から35.17%になった。  
この税率変更による金額の影響はない。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 中央電気工業株式会社

事業内容 合金鉄及び機能材料等の製造・販売

被結合企業の名称 中電レアアース株式会社

事業内容 希土類磁石用合金材料等の製造・販売

企業結合日

平成25年7月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、中電レアアース株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

中央電気工業株式会社

その他取引の概要に関する事項

事業の効率化の観点からグループ内の経営資源を集中した方が迅速で適切な経営ができると判断し、当社が100%出資する連結子会社である中電レアアース株式会社を吸収合併することとした。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,236,425	404,663	87,401	829,639 (714,352)	6,553,687	4,868,799
	構築物	2,055,631	92,734	137,832	114,242 (74,217)	2,010,533	1,723,871
	機械及び装置	17,432,344	2,803,273	408,087	2,169,850 (1,406,583)	19,827,530	18,014,985
	車両運搬具	92,625	14,489	30,382	7,526	76,732	69,059
	工具、器具及び備品	1,117,757	268,670	208,673	83,426 (14,351)	1,177,755	1,007,776
	土地	954,666	8,018	-	-	962,685	-
	リース資産	366,857	-	265,633	24,709	101,223	37,064
	建設仮勘定	277,799	22,837	278,794 (994)	-	21,842	-
	計	28,534,107	3,614,687	1,416,804 (994)	3,229,394 (2,209,504)	30,731,990	25,721,556
無形固定資産	のれん	169,576	362,443	-	88,281	532,019	455,042
	ソフトウェア	276,728	28,972	5,074	10,252	300,627	267,618
	その他	33,768	218	-	-	33,987	12,676
	計	480,073	391,634	5,074	98,534	866,634	735,338

(注) 1. 当期増減のうち主なものは、次のとおりである。

(増加)	機械及び装置	妙高工場水素吸蔵合金製造設備	327,004千円
(減少)	リース資産	鹿島工場焼却灰溶融専用電気炉	265,633千円

2. 当期増加額には、中電レアアース株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれている。

建物	226,930千円
構築物	41,363千円
機械及び装置	1,717,677千円
車両及び運搬具	10,774千円
工具器具及び備品	187,822千円
のれん	362,443千円
ソフトウェア	15,804千円

3. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

4. 上記、減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれている。

5. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載している。

【引当金明細表】

該当事項なし。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)平成26年6月27日付で、株主名簿管理人及び同事務取扱場所が下記のとおり変更となる。

(株主名簿管理人)

東京都中央区八重洲1丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

(同事務取扱場所)

東京都中央区八重洲1丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

なお、特別口座の口座管理機関については、三井住友信託銀行から変更なし。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第117期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第118期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月8日関東財務局長に提出

（第118期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第118期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。

平成25年12月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書である。

平成26年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。

平成26年4月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年9月26日関東財務局長に提出

事業年度（第116期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

平成25年9月26日関東財務局長に提出

事業年度（第117期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

中央電気工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

中央電気工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。